

2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月8日

上場取引所 東

上場会社名 アズビル株式会社

コード番号 6845 URL <https://www.azbil.com/jp/>

代表者 (役職名) 取締役 代表執行役社長 (氏名) 山本 清博

問合せ先責任者 (役職名) グループ経営管理本部経理部長 (氏名) 山崎 和久 TEL 03-6810-1009

半期報告書提出予定日 2024年11月12日

配当支払開始予定日 2024年12月6日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	139,252	5.6	14,640	12.8	14,667	2.5	10,944	△8.3
2024年3月期中間期	131,885	9.0	12,980	58.6	14,314	45.5	11,937	97.3

（注）包括利益 2025年3月期中間期 10,208百万円（△36.9％） 2024年3月期中間期 16,181百万円（58.3％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	20.74	—
2024年3月期中間期	22.47	—

（注）当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり中間純利益」を算定しております。

なお、当該株式分割を考慮しない場合の「1株当たり中間純利益」は、2025年3月期中間期では82円96銭、2024年3月期中間期では89円89銭となります。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	302,952	230,422	75.0
2024年3月期	313,728	224,887	70.6

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 227,259百万円 2024年3月期 221,522百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	36.50	—	39.50	76.00
2025年3月期	—	44.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	11.00	—

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2025年3月期の年間配当金予想については、以下の理由から「—」で表示しております。当社は2024年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。2025年3月期の第2四半期末配当金は分割前の株式に対するもの、2025年3月期（予想）の期末配当金は分割後の株式に対するものであります。なお、当該株式分割を考慮しない場合の年間配当金予想は1株当たり88円00銭となります。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	301,000	3.5	40,200	9.1	40,000	2.6	38,000	25.8	71.94

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

当社は2024年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。連結業績予想の「1株当たり当期純利益」については、当該株式分割の影響を考慮しております。なお、当該株式分割を考慮しない場合の「1株当たり当期純利益」は287円76銭となります。

当社は2024年11月8日開催の取締役会において、第三者割当による自己株式の処分、自己株式の取得について決議いたしました。また同日、自己株式の消却を決定いたしました。連結業績予想の「1株当たり当期純利益」については、当該事象による影響は考慮しておりません。

※ 注記事項

（1）当中間期における連結範囲の重要な変更：有

除外 1社 （社名）アズビルボルテック有限会社

（2）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期中間期	566,032,736株	2024年3月期	566,032,736株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	37,818,216株	2024年3月期	38,714,276株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年3月期中間期	527,706,383株	2024年3月期中間期	531,210,940株

（注）1. 当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

2. 当社は株式給付制度、信託型従業員持株インセンティブ・プラン及び株式報酬制度を導入しており、自己株式には、これらの制度の信託口が保有する当社株式（2025年3月期中間期 9,222,268株、2024年3月期 10,118,952株）が含まれております。また、信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（2025年3月期中間期 9,730,869株、2024年3月期中間期 11,391,604株）。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

azbilグループの売上高は、例年、第1四半期連結会計期間には低く、第4四半期連結会計期間に最も高くなる傾向がある一方で、固定費は恒常的に発生します。そのため、相対的に第1四半期連結会計期間の利益は低く、第4四半期連結会計期間の利益は高くなる傾向があります。

azbilグループの業績予想は、現時点で入手可能な情報と合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料P. 6「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法について）

決算補足説明資料は同日に当社ホームページに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 中間連結貸借対照表	8
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	10
中間連結損益計算書	10
中間連結包括利益計算書	11
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	12
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	14
(セグメント情報等の注記)	14
(重要な後発事象の注記)	16

1. 経営成績等の概況

azbilグループは、「人を中心としたオートメーション」のグループ理念のもと、事業を通して持続可能な社会へ「直列」に繋がる貢献を実践することで、自らの中長期的な発展を確実なものとし、企業価値の持続的な向上を実現していきたいと考えております。このため、2030年度をゴールとする長期目標^{※1}として、売上高4,000億円規模、営業利益600億円規模、営業利益率15%程度、ROE13.5%程度を目指しております。また、この長期目標達成に向け、2024年度を最終年度とする4カ年の中期経営計画^{※1}においては、最終年度の業績目標として、売上高3,000億円、営業利益360億円、営業利益率12%、ROE12%程度を掲げ、様々な変革に取り組んでまいりました。

あわせて、持続可能な社会へ「直列」に繋がる貢献、サステナビリティ経営推進の観点から、長期にわたり取り組む重点課題として当社グループのマテリアリティ^{※2}を特定し、環境、イノベーション、社会、人材については、独自の4つのSDGs目標^{※3}を定め、また、企業が社会に存立するうえで果たさなければならない基本的責務^{※4}である3つの項目については、CSR活動において具体的目標を定め、その達成に向けた取組みを進めております。

現在、持続可能な社会に向けて、気候変動・脱炭素への対応やウイルスと共生が求められる時代における安全・安心の確保からサプライチェーンの課題やエネルギー価格の高騰、インフレへの対処まで、様々な社会・お客様の課題が生まれています。こうした課題対応に向けたお客様や社会の変化を支援できることがオートメーション事業の価値との考えに基づき、当社グループといたしましては、独自の技術・製品・サービスを活かすことのできる「新オートメーション事業」「環境・エネルギー事業」「ライフサイクル型事業」という3つの成長事業領域に注力し、新たな課題の解決策を提供することにより、ビルディングオートメーション(BA)、アドバンスオートメーション(AA)、ライフオートメーション(LA)各事業での成長を目指してまいります。

このため引き続き、技術開発・設備への積極的な投資を進め、外部パートナーとの協創を含めた商品力強化に向けた取組みを進めてまいります。また、グローバルでの生産基盤強化や商品力強化、社内の生産性向上に向けたDXの推進、海外事業における顧客カバレッジ・商品の拡大等、これまでの実績を起点に、“更なる成長に向けた変革”に取り組んでまいります。あわせて、企業成長の原動力でもある人的資本に積極的に投資してまいります。

こうした変革の取組みとこれまでの収益力強化等の成果を基に、中期経営計画最終年度となる2024年度においては、当初目標を上回る、売上高3,010億円、営業利益402億円、営業利益率13.4%、ROE16.7%(2024年11月8日公表)を計画いたします。

当社グループは、事業活動そのものを通じて持続可能な社会へ「直列」に繋がる貢献を実践し、自らの成長も実現することで、社会のwell-being実現への貢献と社員のwell-beingの実現を目指してまいります。

※1 長期目標、中期経営計画

2021年5月14日、当社グループは長期目標、中期経営計画(2021~2024年度)を策定・公表いたしました。

※2 当社グループのマテリアリティ

環境(気候変動、資源循環)、イノベーション、社会(サプライチェーン、地域社会への貢献)、人材(人権・安全・健康、学習と人材育成)、ガバナンス(商品安全・品質、コーポレート・ガバナンス、コンプライアンス)

※3 azbilグループSDGs目標

- ・事業として取り組む領域:「環境・エネルギー」「新オートメーション」
- ・企業活動全体で取り組む領域:「サプライチェーン、社会的責任」、「健幸経営、学習する企業体」

※4 企業が社会に存立するうえで果たさなければならない基本的責務

「商品安全・品質」「コーポレート・ガバナンス」「コンプライアンス」

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における当社グループを取り巻く事業環境認識は次のとおりです。

国内大型建物向け空調制御機器・システムにつきましては、都市再開発計画に基づく需要が高い水準で継続し、省エネ・CO₂排出量削減対策を含めた改修案件の需要も堅調に推移しています。生産設備向けの各種機器・システムにつきましては、工場・プラントの脱炭素化やDX推進に向けた需要は継続していますが、ファクトリーオートメーション(FA)市場で前年度からの需要低迷が継続しました。

この結果、当中間連結会計期間における業績につきましては次のとおりとなりました。

受注高は、堅調な市況に加えて、複数年の大型サービス契約の更改によりBA事業が大きく増加したことを主因に、LA事業でも大型案件の獲得があったことなどから、前年同期比7.5%増加の1,711億2千6百万円(前年同期は1,591億4千2百万円)となりました。売上高についても、前連結会計年度における受注増加を背景に、BA事業、LA事業が増加したため、全体として前年同期比5.6%増加の1,392億5千2百万円(前年同期は1,318億8千5百万円)となりました。

損益面につきましては、営業利益は、中期経営計画に基づく研究開発費の増加に加え、DX関連費用、人件費やその他費用の増加がありましたが、増収及び価格転嫁も含めた収益力強化施策により改善し、前年同期比12.8%増加の146億4千万円(前年同期は129億8千万円)となりました。経常利益は、為替差損の計上があるものの、増収により前年同期比2.5%増加の146億6千7百万円(前年同期は143億1千4百万円)となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期に投資有価証券売却益の計上があったことなどにより、前年同期比8.3%減少の109億4千4百万円(前年同期は119億3千7百万円)となりました。

(単位：百万円)

	2024年3月期 中間連結会計期間	2025年3月期 中間連結会計期間	増減	増減率
受注高	159,142	171,126	11,984	7.5%
売上高	131,885	139,252	7,367	5.6%
営業利益 (利益率)	12,980 (9.8%)	14,640 (10.5%)	1,660 (0.7pp)	12.8%
経常利益	14,314	14,667	352	2.5%
親会社株主に帰属する 中間純利益 (利益率)	11,937 (9.1%)	10,944 (7.9%)	△992 (△1.2pp)	△8.3%

セグメントごとの経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容につきましては次のとおりであります。

ビルディングオートメーション(BA)事業

BA事業を取り巻く環境は、国内市場においては、都市再開発のオフィスビル向け需要が一旦踊り場を迎えますが、高い水準を引き続き維持しています。省エネ・CO₂排出量削減の需要に加えて、新型コロナウイルス感染拡大後の安全や新しい働き方に適応した新たなソリューション対応への関心も継続しています。海外市場でも新型コロナウイルス感染拡大前の水準を超えて、投資が拡大しています。こうした事業環境のもと、着実に受注を獲得するとともに、働き方改革への対応も踏まえ、施工・サービスの現場を主体に業務の遂行能力の強化とDX推進による効率化を進めてまいりました。また、IoTやクラウド等の技術活用を志向する国内外のお客様のニーズに対応するための製品・サービスの拡大も進めてまいりました。

この結果、BA事業の当中間連結会計期間の業績は次のとおりとなりました。

受注高は、大型の複数年サービス契約の更改を主因に、人員等のリソースのシフト・体制強化を進めている既設建物向け分野も増加し、BA事業全体として大きく伸長し、前年同期比12.1%増加の932億9千3百万円(前年同期は832億5千2百万円)となりました。売上高は、既設建物向け分野、サービス分野、海外事業それぞれが増加したことから、前年同期比11.6%増加と大きく伸長し625億3千1百万円(前年同期は560億4千3百万円)となりました。セグメント利益は、外注費の高騰のほか、人件費、DX関連費用や研究開発投資等の費用の増加がありましたが、収益性の高い既設建物向け・サービス分野を中心とした増収及び価格転嫁を含む収益力強化の効果により大きく改善し、前年同期比63.4%増加の61億1千7百万円(前年同期は37億4千3百万円)となりました。

中長期的には、引き続き大型の再開発案件が計画され、建物の改修計画も多数見込まれています。採算性に配慮しつつ、これらの需要に確実に応えてまいります。さらに、事業提携も含めて、脱炭素化に向けた省エネ・再生可能エネルギー利活用ニーズに応えるESP(Energy Service Provider)モデルの展開、データセンター市場の攻略等を進めてまいります。また、新型コロナウイルス感染拡大後に顕在化した安全・安心ニーズに利便性・快適性を備え、新しい働き方にも

適応したウェルネスオフィスの需要に対し、クラウドサービスや新空調システムといったソリューションを提供することで、持続的な成長を目指してまいります。収益力強化の観点からは、営業・エンジニアリング等のDXの推進や事業プロセス変革を含めた取組みを進め、更なる高収益体質を実現してまいります。

(単位：百万円)

	2024年3月期 中間連結会計期間	2025年3月期 中間連結会計期間	増減	増減率
受注高	83,252	93,293	10,041	12.1%
売上高	56,043	62,531	6,488	11.6%
セグメント利益 (利益率)	3,743 (6.7%)	6,117 (9.8%)	2,374 (3.1pp)	63.4%

アドバンスオートメーション(AA)事業

AA事業を取り巻く国内外の市場の動向につきましては、プロセスオートメーション(PA)市場は、国内の保守・改造需要を中心に堅調に推移しています。一方、FA市場では、一部で回復の兆しが見られるものの、中国での市況回復の遅れもあり、全体としては低調な市況が続きました。

このような事業環境のもと、海外での事業成長、新しいオートメーションの創造という2つの成長施策を通じて事業拡大を図るとともに、部材調達難対応としての調達・生産プロセスの改善や収益力強化に継続して取り組みました。

この結果、AA事業の当中間連結会計期間の業績は次のとおりとなりました。

受注高は、FA市場での循環的な需要の低迷が継続したことに加えて、前年同期に大型案件が計上されたことなどから前年同期比5.3%減少の493億2千3百万円(前年同期は521億1百万円)となりました。一方、売上高は、部材調達難が段階的に解消されたことにより納期が改善され、受注から売上までの期間が短縮されたため、前年同期と同水準となる516億1千4百万円(前年同期は518億4千8百万円)となりました。セグメント利益は、価格転嫁を含む収益力強化施策の効果が引き続き認められたものの、人件費をはじめとした各種経費の上昇や海外営業投資、DX投資、研究開発投資の増加に加えて、部品在庫への一時的な引当金の計上があり、前年同期比7.5%減少の78億5千2百万円(前年同期は84億8千7百万円)となりました。

現在もFA市場の市況低迷が継続していますが、前述の2つの成長施策が着実に進展しており、今後の市況回復期での成長に寄与することに加え、長期的には工場の脱炭素化、人手不足対応、設備老朽化対応、新しい生産方式の導入等、お客様のオートメーションへのニーズ対応として、工業系オートメーション市場はグローバルに拡大していくことが期待されています。引き続き3つの事業単位^{※5}(CP事業、IAP事業、SS事業)を軸に、海外事業をはじめとした成長領域への展開を推し進め、AIやクラウド、微細加工等の先進的な技術を取り入れた製品・サービスの開発、市場投入を加速し、当社グループならではの新しいオートメーション領域を創出することで、高い競争力を持った事業成長を目指してまいります。

(単位：百万円)

	2024年3月期 中間連結会計期間	2025年3月期 中間連結会計期間	増減	増減率
受注高	52,101	49,323	△2,777	△5.3%
売上高	51,848	51,614	△234	△0.5%
セグメント利益 (利益率)	8,487 (16.4%)	7,852 (15.2%)	△635 (△1.2pp)	△7.5%

※5 3つの事業単位(管理会計上のサブセグメント)

CP事業：コントロールプロダクト事業(コントローラやセンサ等のファクトリーオートメーション向けプロダクト事業)

IAP事業：インダストリアルオートメーションプロダクト事業(差圧・圧力発信器やコントロールバルブ等のプロセスオートメーション向けプロダクト事業)

SS事業：ソリューション&サービス事業(制御システム、エンジニアリングサービス、メンテナンスサービス、省エネソリューションサービス等を提供する事業)

ライフオートメーション(LA)事業

LA事業は、ガス・水道等のライフライン、製薬・研究所向けのライフサイエンスエンジニアリング、そして住宅用全館空調システムの生活関連の3つの分野で事業を展開しており、事業環境はそれぞれ異なります。

売上の大半を占めるライフライン分野は、法定によるメーターの交換需要を主体として一定の需要が継続的に見込まれますが、現在LPガスメーター市場が循環的な不需要期にあります。また、海外で事業展開しているライフサイエンスエンジニアリング分野では、製薬プラント設備への需要は継続していますが、業界再編の進展、インフレ継続による投資・景気への影響等が見られました。

こうした事業環境のもと、LA事業として品質・コスト管理の強化及び価格転嫁を含む収益力強化に取り組んでまいりました。あわせて、資本効率の向上を図る事業ポートフォリオの再構築の観点から、ライフサイエンスエンジニアリング分野を担うアズビルテルスター有限会社(以下、「アズビルテルスター」)の出資持分全てのSyntegon Technology GmbH(契約上の譲渡先は同社の100%子会社であるFalcon Acquisition, S.L.U.)への譲渡^{※6}を進めてまいりました。

この結果、LA事業の当中間連結会計期間の業績は次のとおりとなりました。

受注高は、大型案件のあったライフサイエンスエンジニアリング分野での増加を主因に、LA事業全体では大きく伸長し前年同期比18.5%増加の294億2千9百万円(前年同期は248億2千5百万円)となりました。売上高は、ライフサイエンスエンジニアリング分野が増加したことを主因に、前年同期比3.8%増加の259億7千6百万円(前年同期は250億1千4百万円)となりました。セグメント利益については、人件費をはじめとした各種経費の上昇はあるものの、増収による増益等により前年同期と同水準となる6億9千4百万円(前年同期は7億6千万円)となりました。

LA事業では、事業全体で価格転嫁の取組みを含めた収益力の改善、DXの推進による業務プロセスの見直しなどに取り組む、環境変化に応じた適切な変革を推進いたします。ライフライン分野では、エネルギー供給市場における事業環境の変化を捉え、スマートメーターを視野に入れた製品提供型の事業に加え、IoT等の技術を活用し、各種メーターからのデータを活用したサービスプロバイダーとしての新たな事業の創出に取り組んでまいります。住宅用全館空調システム分野では新設建物から既設建物まで、省エネや空気質も含めて、幅広く生活空間の快適性を提供する製品対応等により、事業を推進してまいります。

(単位：百万円)

	2024年3月期 中間連結会計期間	2025年3月期 中間連結会計期間	増減	増減率
受注高	24,825	29,429	4,603	18.5%
売上高	25,014	25,976	961	3.8%
セグメント利益 (利益率)	760 (3.0%)	694 (2.7%)	△66 (△0.4pp)	△8.8%

※6 アズビルテルスターの出資持分全てを、2024年10月31日(中央ヨーロッパ時間)付で譲渡しました。この譲渡に伴いアズビルテルスター及びその子会社は2025年3月期第3四半期末にて当社の連結の範囲から除外されます。

その他

その他は主にazbilグループ内の保険代理業であり、当中間連結会計期間の受注高は3千7百万円(前年同期は3千4百万円)、売上高は3千6百万円(前年同期は3千4百万円)、セグメント損失は1千2百万円(前年同期は7百万円の損失)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況**資産の状況**

当中間連結会計期間末の資産の状況は、前連結会計年度末に比べて107億7千6百万円減少し、資産合計で3,029億5千2百万円となりました。これは主に、現金及び預金が84億5千7百万円増加したものの、売上債権等が158億2千8百万円、投資有価証券が41億6千2百万円それぞれ減少したことによるものであります。

負債の状況

当中間連結会計期間末の負債の状況は、前連結会計年度末に比べて163億1千万円減少し、負債合計で725億3千万円となりました。これは主に、未払法人税等が55億8千1百万円、賞与引当金が41億3千7百万円、仕入債務が24億1千3百万円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産の状況

当中間連結会計期間末の純資産の状況は、前連結会計年度末に比べて55億3千4百万円増加し、純資産合計で2,304億2千2百万円となりました。これは主に、株主資本が配当金の支払いにより53億7百万円減少したものの、親会社株主に帰属する中間純利益の計上により109億4千4百万円増加したことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の70.6%から75.0%となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー状況

当中間連結会計期間における営業活動による現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の増加は172億4千4百万円となり、前年同期に比べて103億4千2百万円の増加となりました。これは主に、前年同期において部品確保・調達力強化の対応等により棚卸資産が増加していたことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー状況

当中間連結会計期間における投資活動による資金の増加(収入と支出の純額)は、設備投資等の支出はあったものの、米国の関係会社出資金の売却等の収入があり、1億7百万円となりました。前年同期においては、投資有価証券の売却による収入があったものの、設備投資等の支出により、22億6千4百万円の支出の超過となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー状況

当中間連結会計期間における財務活動に使用された資金(支出と収入の純額)は84億2千3百万円となり、前年同期に比べて66億2千6百万円の支出の減少となりました。これは主に、配当による支出が増加したものの、前年同期には取締役会決議に基づく自己株式の取得による支出があったことによるものであります。

以上の結果、資金の当中間連結会計期間末残高は、前連結会計年度末より95億2千3百万円増加し、851億1千9百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の連結業績予想につきましては、当中間連結会計期間における連結業績結果及び施策の進捗状況、また、現時点で入手可能な事業環境の動向に関する各種情報に基づき、2024年10月15日に公表の修正予想からさらに上方に修正いたします。

当社グループを取り巻く事業環境は、インフレの進行に伴い、人件費を含む様々なコストの増加が見込まれます。また、FA市場の需要低迷も継続しております。しかしながら、BA事業においては、大型建物向けの空調制御機器・システムに関する需要は引き続き国内外で堅調であり、AA事業を取り巻く環境も、FA市場の需要回復の遅れが懸念されますが、PA市場が、保守・改造需要を中心として安定的に推移しています。こうした需要を着実に取り込むとともに、DX推進を通じた業務効率化や価格転嫁を含む収益力強化施策を着実に進めてまいります。

2025年3月期通期の業績につきましては、BA事業を中心に堅調であった上期業績結果を踏まえ、既設建物向け市場への注力等、各種施策の取組みによる効果を下期にも見込むことにより、アズビルテルスターの出資持分譲渡に伴う連結範囲からの除外による減収・減益影響(減収約50億円、営業利益減益約3億円)にもかかわらず、2024年5月13日公表の当初予想並びに2024年10月15日公表の修正予想を上回る売上高で3,010億円、営業利益402億円、経常利益400億円を見込みます。なお、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、増益に加えてアズビルテルスターの出資持分譲渡に伴い、本持分の売却益として約70億円を見込むことから、380億円を見込みます。

各事業を取り巻く環境につきましては、次のとおりであります。

BA事業では、都市再開発計画や更新計画に基づく大型建物向けの空調制御機器・システム販売からサービスまで、需要が堅調に推移しています。売上高は、好調な受注残の積み上がりを背

景に収益性の良い既設建物の改修並びにサービスが拡大するとともに、新築建物分野が高い水準を維持しており、上期への負荷平準化は着実に進んでいますが、下期も前年同期比増収し、当初予想を上回る見込みです。この結果、通期では前年度比増収、当初予想を60億円上回る1,480億円を見込みます。セグメント利益については、外注費の高騰や人件費等の費用の増加があるものの、増収及び採算性改善の取組みの成果が通期でも継続することなどから当初予想を30億円上方修正し、前年度比でも増加となる220億円を見込みます。

AA事業では、PA市場で比較的堅調な市況が継続する一方、半導体製造装置市場等のFA市場での需要回復が当初見込みより遅れています。このため、下期の売上高・セグメント利益予想を見直し、通期売上高につきましては、当初予想からは20億円の減少となりますが前年度との比較では同水準となる1,070億円を見込みます。一方、セグメント利益は、価格転嫁を含めた収益力強化施策の効果により、当初予想を維持し、引き続き前年度比では増益となる167億円を見込みます。

LA事業では、アズビルテルスターの連結範囲からの除外の影響を踏まえ、下期の売上高・セグメント利益予想を見直します。これにより通期売上高については前年度比34億円、当初予想に対しては40億円の減少となる480億円を見込みます。このように売上高では大きく減少を見込みますが、セグメント利益につきましては、価格転嫁を含めた収益力強化施策の効果等により、当初予想比で3億円の減少にとどまり、前年度に対しては増益となる15億円を見込みます。

当社グループでは、社会・経済環境の変化や各事業における事業環境の変化を捉え、迅速・適切な施策を実施することにより、現中期経営計画最終年度である2025年3月期の連結業績予想の着実な達成を目指してまいります。あわせて、引き続き、商品力強化、技術開発・設備投資並びに人的資本への投資強化を進め、変革を加速することで、長期目標(2030年度)を見据えて更なる成長を目指す次期中期経営計画に繋がる事業基盤の強化に取り組んでまいります。

なお、業績予想等は、当社が現時点で入手可能な情報と合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により異なる可能性があります。

通期連結業績予想

(単位：億円)

		今回 公表予想	10月15日 公表予想	増減	増減率	(参考) 2024年3月期 実績	(参考) 5月13日 公表予想
連 結	売 上 高	3,010	3,000	10	0.3%	2,909	3,000
	営 業 利 益 (利 益 率)	402 (13.4%)	390 (13.0%)	12 (0.4pp)	3.1%	368 (12.7%)	375 (12.5%)
	経 常 利 益	400	390	10	2.6%	389	375
	親会社株主に帰属 する当期純利益 (利 益 率)	380 (12.6%)	370 (12.3%)	10 (0.3pp)	2.7%	302 (10.4%)	280 (9.3%)

※10月15日の適時開示における公表予想におきましては、通期連結業績予想のみとなっております。

セグメント別通期連結業績予想 期初公表(5月13日)との比較情報(参考)

(単位：億円)

		今回 公表予想	(参考) 5月13日 公表予想	増減	増減率	(参考) 2024年3月期 実績
ビルディング オートメーション事業	売 上 高	1,480	1,420	60	4.2%	1,346
	セグメント利益 (利 益 率)	220 (14.9%)	190 (13.4%)	30 (1.5pp)	15.8%	193 (14.4%)
アドバンス オートメーション事業	売 上 高	1,070	1,090	△20	△1.8%	1,070
	セグメント利益 (利 益 率)	167 (15.6%)	167 (15.3%)	— (0.3pp)	—	161 (15.1%)
ラ イ フ オートメーション事業	売 上 高	480	520	△40	△7.7%	514
	セグメント利益 (利 益 率)	15 (3.1%)	18 (3.5%)	△3 (△0.3pp)	△16.7%	13 (2.7%)
そ の 他	売 上 高	1	1	—	—	0
	セグメント利益 (利 益 率)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	—	—	△0 (△36.1%)

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	71,079	79,536
受取手形、売掛金及び契約資産	97,759	81,931
有価証券	8,900	7,900
商品及び製品	9,138	8,961
仕掛品	7,737	9,241
原材料	26,902	26,194
その他	7,937	7,130
貸倒引当金	△433	△431
流動資産合計	229,022	220,463
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	23,050	23,972
その他(純額)	18,338	19,357
有形固定資産合計	41,388	43,330
無形固定資産		
無形固定資産	6,157	6,454
投資その他の資産		
投資有価証券	26,008	21,846
その他	11,261	10,971
貸倒引当金	△109	△113
投資その他の資産合計	37,160	32,703
固定資産合計	84,706	82,488
資産合計	313,728	302,952

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,472	18,058
短期借入金	7,468	6,254
未払法人税等	8,459	2,877
賞与引当金	13,136	8,999
役員賞与引当金	226	130
製品保証引当金	2,318	1,928
受注損失引当金	53	22
その他	25,845	24,237
流動負債合計	77,981	62,509
固定負債		
長期借入金	1,985	336
退職給付に係る負債	1,784	1,875
役員退職慰労引当金	207	195
株式給付引当金	2,596	2,731
役員株式給付引当金	108	145
その他	4,176	4,737
固定負債合計	10,859	10,021
負債合計	88,840	72,530
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,522	10,522
資本剰余金	11,617	11,785
利益剰余金	211,810	217,747
自己株式	△32,804	△32,040
株主資本合計	201,145	208,015
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,848	11,085
繰延ヘッジ損益	△18	△141
為替換算調整勘定	6,496	8,249
退職給付に係る調整累計額	50	51
その他の包括利益累計額合計	20,376	19,244
非支配株主持分	3,365	3,162
純資産合計	224,887	230,422
負債純資産合計	313,728	302,952

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	131,885	139,252
売上原価	78,060	80,734
売上総利益	53,824	58,518
販売費及び一般管理費	40,844	43,877
営業利益	12,980	14,640
営業外収益		
受取利息	188	252
受取配当金	444	513
為替差益	883	—
不動産賃貸料	14	14
貸倒引当金戻入額	36	37
その他	65	120
営業外収益合計	1,633	937
営業外費用		
支払利息	124	99
為替差損	—	586
コミットメントフィー	10	10
不動産費用	17	16
事務所移転費用	84	106
その他	62	91
営業外費用合計	299	911
経常利益	14,314	14,667
特別利益		
固定資産売却益	1	6
関係会社出資金売却益	—	830
投資有価証券売却益	2,306	718
移転補償金	—	166
受取損害賠償金	597	—
特別利益合計	2,905	1,722
特別損失		
固定資産除売却損	55	62
投資有価証券評価損	—	77
投資有価証券売却損	—	10
特別損失合計	55	150
税金等調整前中間純利益	17,164	16,238
法人税、住民税及び事業税	2,885	3,313
法人税等調整額	1,983	1,624
法人税等合計	4,869	4,938
中間純利益	12,294	11,300
非支配株主に帰属する中間純利益	357	356
親会社株主に帰属する中間純利益	11,937	10,944

(中間連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	12,294	11,300
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,826	△2,763
繰延ヘッジ損益	66	△123
為替換算調整勘定	1,997	1,796
退職給付に係る調整額	△3	△2
その他の包括利益合計	3,886	△1,092
中間包括利益	16,181	10,208
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	15,707	9,808
非支配株主に係る中間包括利益	473	399

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	17,164	16,238
減価償却費	2,901	3,235
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△53	△42
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	41	56
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	—	3
株式給付引当金の増減額(△は減少)	198	206
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	32	37
賞与引当金の増減額(△は減少)	△4,003	△3,586
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△26	△95
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△545	△406
受取利息及び受取配当金	△633	△765
支払利息	124	99
為替差損益(△は益)	△802	392
固定資産除売却損益(△は益)	54	56
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	△2,306	△631
関係会社出資金売却損益(△は益)	—	△830
移転補償金	—	△166
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	14,220	15,271
棚卸資産の増減額(△は増加)	△7,646	19
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,885	△2,098
その他の資産の増減額(△は増加)	968	729
その他の負債の増減額(△は減少)	△681	△3,352
小計	15,121	24,371
利息及び配当金の受取額	628	791
利息の支払額	△134	△94
法人税等の支払額	△8,713	△8,503
移転補償金の受取額	—	678
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,901	17,244
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,334	△2,120
定期預金の払戻による収入	1,567	3,213
有価証券の取得による支出	△1,000	—
有価証券の売却による収入	1,000	1,000
信託受益権の取得による支出	△644	△441
信託受益権の売却による収入	603	520
有形固定資産の取得による支出	△3,340	△3,267
有形固定資産の売却による収入	2	9
無形固定資産の取得による支出	△647	△988
投資有価証券の取得による支出	△143	△80
投資有価証券の売却による収入	2,661	885
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の売却による収入	—	1,374
その他	9	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,264	107

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	145	222
短期借入金の返済による支出	△131	△2,278
長期借入れによる収入	400	—
長期借入金の返済による支出	△832	△875
配当金の支払額	△4,574	△5,302
リース債務の返済による支出	△307	△350
非支配株主への配当金の支払額	△564	△688
自己株式の取得による支出	△10,002	△0
自己株式の売却による収入	816	851
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,049	△8,423
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,741	△124
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△8,670	8,803
現金及び現金同等物の期首残高	71,232	75,595
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△255	719
現金及び現金同等物の中間期末残高	62,307	85,119

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	ビルディング オートメー ション事業	アドバンス オートメー ション事業	ライフオート メーション事 業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	55,808	51,165	24,878	131,852	32	131,885
セグメント間の内部売上高又は振替高	234	682	136	1,054	1	1,056
計	56,043	51,848	25,014	132,906	34	132,941
セグメント利益又は損失(△)	3,743	8,487	760	12,992	△7	12,985
収益の分解情報						
一時点で移転される財又はサービス	13,510	42,354	17,824	73,689	32	73,722
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	42,297	8,811	7,053	58,162	—	58,162
顧客との契約から生じる収益	55,808	51,165	24,878	131,852	32	131,885

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業等が含まれております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	12,992
「その他」の区分の損失(△)	△7
セグメント間取引消去	△5
中間連結損益計算書の営業利益	12,980

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	ビルディング オートメー ション事業	アドバンス オートメー ション事業	ライフオート メーション事 業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	62,321	51,100	25,797	139,219	33	139,252
セグメント間の内部売上高又 は振替高	210	514	178	902	3	906
計	62,531	51,614	25,976	140,122	36	140,159
セグメント利益又は損失(△)	6,117	7,852	694	14,664	△12	14,652
収益の分解情報						
一時点で移転される財又は サービス	15,181	40,891	17,980	74,053	33	74,086
一定の期間にわたり移転され る財又はサービス	47,140	10,208	7,816	65,166	—	65,166
顧客との契約から生じる収益	62,321	51,100	25,797	139,219	33	139,252

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業等が含まれております。

当社グループは、建物市場でビルディングオートメーション事業を、工業市場でアドバンスオートメーション事業を、ライフラインや生活に密着した市場においてライフオートメーション事業を展開しており、各事業において、計測・制御機器等の製商品の販売、計装・エンジニアリングを含む請負工事の実施、並びにメンテナンス等のサービスの提供を行っております。

製商品の販売については、主として顧客への製商品の引渡し時点において当該製商品に対する支配が顧客に移転し、履行義務が充足されると判断していることから、製商品の引渡し時点で収益を認識しております(一時点で移転される財)。

請負工事については、顧客仕様に基づいた機器・システム等を提供しており、エンジニアリングの進捗につれて履行義務が充足されると判断していることから、一定の期間にわたり収益を認識しております(一定の期間にわたり移転される財)。進捗度は主に、履行義務の充足のために発生したコストが、当該履行義務の充足のために予想される総コストに占める割合に基づき見積っており、当該進捗度に応じて収益を認識しております。

サービスの提供については、保守契約等の契約期間にわたって履行義務が充足される場合は、サービスが提供される期間に対する提供済み期間の割合で進捗度を測定する方法に基づいて一定の期間にわたり収益を認識しております(一定の期間にわたり移転されるサービス)。据付、調整、試運転等のサービスについては、顧客に対する当該サービスの提供が完了した時点で収益を認識しております(一時点で移転されるサービス)。

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	14,664
「その他」の区分の損失(△)	△12
セグメント間取引消去	△11
中間連結損益計算書の営業利益	14,640

(重要な後発事象の注記)

1. 株式分割

当社は、2024年5月13日開催の取締役会の決議に基づき、2024年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を実施いたしました。

(1) 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることで、当社株式の流動性を高め、投資家により投資しやすい環境を整えるとともに、投資家層の更なる拡大を図ることを目的としております。

(2) 株式分割の概要

①分割の方法

2024年9月30日(月)を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主が所有する普通株式1株につき4株の割合をもって分割いたしました。

②分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数 : 141,508,184株
 今回の分割により増加する株式数 : 424,524,552株
 株式分割後の発行済株式総数 : 566,032,736株
 株式分割後の発行可能株式総数 : 2,237,680,000株

③分割の日程

基準日公告日 : 2024年9月13日(金)
 基準日 : 2024年9月30日(月)
 効力発生日 : 2024年10月1日(火)

④1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり中間純利益	22円47銭	20円74銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 重要な子会社の出資持分の譲渡

当社は、当社の連結子会社であるアズビルテルスター有限会社(以下「アズビルテルスター」)の出資持分全てを、Syntegon Technology GmbH(以下「Syntegon社」)の100%子会社に譲渡することに合意のうえ、2024年6月6日(中央ヨーロッパ時間)に決定・契約締結し、2024年10月31日(中央ヨーロッパ時間)付で譲渡を実行いたしました。

(1) 譲渡の理由

アズビルテルスターについては、2013年の当社による買収を通じた子会社化以降、ライフオートメーション事業のライフサイエンスエンジニアリング分野において、事業拡大に向けた成長戦略を展開してまいりました。この間、同分野においてグローバル市場での業界再編が進む中、競争力強化の観点から、azbilグループ研究開発との協創による商品力強化をはじめ、同社の今後の事業競争力と収益性の更なる強化に向けた施策を展開してまいりました。一方で、当社グループの中期経営計画目標に掲げた資本効率の向上に基づく事業ポートフォリオの再構築の観点から、今後の事業の在り方についても検討を重ねてまいりました。この結果、今般、アズビルテルスターの当社持分をパッケージングソリューションのグローバル企業であるSyntegon社(契約上の譲渡先はSyntegon社の100%子会社であるFalcon Acquisition, S.L.U.)へ譲渡することが、アズビルテルスターの技術力と製品を最大限に活用し、持続可能な成長を達成する最善の選択であると判断し、今回の持分譲渡に至りました。

- (2) 譲渡する相手会社の名称
Falcon Acquisition, S.L.U. (Syntegon社の100%子会社)
- (3) 譲渡日
2024年10月31日(中央ヨーロッパ時間)
- (4) 当該子会社の名称、事業内容及び当社との取引内容
①名称 : アズビルテルスター有限会社
②事業内容 : 凍結乾燥装置、滅菌装置、製薬用水製造・蒸気発生装置等の開発・製造・販売及びクリーンルームに関するコンサルティング、エンジニアリング等
③当社との取引内容 : 重要な取引はありません。
- (5) 譲渡する出資持分の割合、譲渡価額、譲渡損益及び譲渡後の出資持分の割合
①譲渡する出資持分の割合 : 100%
②譲渡価額 : 61,850千ユーロ
③譲渡損益 : 関係会社出資金売却益約70億円を特別利益として計上する見込みです。
④譲渡後の出資持分の割合 : ー%
(注) 上記の譲渡損益は現時点での概算であり、今後変動する可能性があります。
- (6) 報告セグメント
ライフオートメーション事業

3. 第三者割当による自己株式の処分

当社は、2024年11月8日開催の取締役会において、第三者割当による自己株式の処分を行うことについて決議しております。詳細につきましては、本日付で同時に発表しております「社員株式給付制度(J-E S O P)への追加拠出に伴う第三者割当による自己株式の処分に関するお知らせ」をご参照ください。

処分の概要

(1) 処 分 期 日	2024年11月25日
(2) 処分する株式の種類及び数	普通株式3,500,000株
(3) 処 分 価 額	1株につき金1,216円
(4) 処分価額の総額	4,256,000,000円
(5) 処分予定先	株式会社日本カストディ銀行(信託E口)
(6) そ の 他	本自己株式処分については、金融商品取引法による有価証券届出書の効力発生を条件とします。

(注) 上記の株式数は2024年10月1日付で実施した株式分割を反映しております。

4. 自己株式の取得及び自己株式の消却

当社は、2024年11月8日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議しております。

なお、上記「社員株式給付制度(J-E S O P)への追加拠出に伴う第三者割当による自己株式の処分」に加えて、当社では取得した自己株式のうち金庫株となる自己株式の活用につき、社員のインセンティブ向上等のための人的資本投資の拡大を含めた社員エンゲージメント強化の施策を検討してまいります。

以上を踏まえて、当社は会社法第178条の規定に基づき、自己株式を一部消却することを同日決定しております。詳細につきましては、本日付で同時に発表しております「自己株式取得に係る事項の決定に関するお知らせ及び自己株式消却に係る事項の決定に関するお知らせ」をご参照ください。

取得に係る事項の内容

(1) 取得対象株式の種類	当社普通株式
(2) 取得し得る株式の総数	24,000,000株(上限)
(3) 株式の取得価額の総額	15,000百万円(上限)
(4) 取 得 期 間	2024年11月26日～2025年3月24日
(5) 取 得 方 法	東京証券取引所における市場買付

(注) 上記の株式数は2024年10月1日付で実施した株式分割を反映しております。

消却に係る事項の内容

(1) 消却する株式の種類	当社普通株式
(2) 消却する株式の数	5,360,000株
(3) 消却予定日	2024年11月29日

(注) 上記の株式数は2024年10月1日付で実施した株式分割を反映しております。